



人間はどこへ行くか : 万物の霊長としての人間と時 限装置付きの産業社会の行く末 (特集号 第6回発達 科学シンポジウム ひとはどこに行くのか?)

小田, 利勝

(Citation)

神戸大学発達科学部研究紀要, 9(3):21-39

(Issue Date)

2003-02

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81000487>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81000487>



人間はどこへ行くか

－万物の霊長としての人間と時限装置付きの産業社会の行く末－

小 田 利 勝
神戸大学発達科学部

はじめに

このシンポジウムのメインテーマ「人間はどこへ行くか」という壮大にして刺激的かつ魅力ある問は、おそらく、人間が自らの存在を意識しはじめたとき－それがいつかは定かではないが－以来、「人間とは何か」という問と並んで絶えず発し続けてきた問であろうし、そうすることで人間は自らを人間として確認し続けてきたといえてよい。しかし、そうした問への明快な答えを得られないままに21世紀を迎えることになった。

20世紀の100年間でどんな時代で、そこにおける人間像、人間観がどのようなものであったかは、これから多くの人々が長い時間をかけて総括することになるだろうが、20世紀の100年と21世紀のこれからの100年間の違いは何かと問われれば、少なくとも日本に関してであれば、比較的簡単な答えを用意することができる、と私は考えている。

20世紀の100年間は、その過程には紆余曲折があったにせよ、「成長・発展」を続けた100年間であった。そして、また、「成長・発展」が続くことを当然のこととみなし、そのことへの期待と確信を持ち続けてきた／持ち続けることができた100年間であった。この間に、さまざまな時代診断が行われ、人間と社会に関する時代的特質や病理現象が究明されてきたが、それらいずれにも共通していたのは、社会の「成長・発展」が前提になっていたことである。

これに対して、21世紀が20世紀と最も異なるところは、20世紀の100年間にわたって社会システムが孕み続けてきた構造的矛盾が顕在化し、社会は「成長・発展」から「衰退・消滅」へ転換し始め、日本社会はその対応に苦慮し続ける100年間になるであろうということである。こう述べたからと言って、バブル崩壊後の景気後退の過程で喧伝されてきた成長神話の崩壊といったような通俗的見解を繰り返そうというわけではない。ましてや、世俗的な終末論を語ろうとするわけでもなければ、幼稚で自己満足的な対応策について語ろうというわけではない。長期的な人口予測を手がかりにして、万物の霊長としての人間が英知を傾けて実現させた高度産業社会という人間進歩の証が、実は時限装置付きであったこと、そして、そのことに気がついて、人間は、もはや、その装置を解除できずに、逆に時計の針の進みを早めてしまうという矛盾した行動をせざるを得なくなっていること、そして、さらに言えば、日本こそが、そうした時限装置付き高度産業社会の典型例であることを試論として論じることにする。議論の素材になれば幸いである。

1. なぜ、人間は、「人間はどこへ行くのか」を問い続けるのか

(1) 霊長類／the primatesという分類にみる人間観

人間は、生物学的には、サル目ヒト科の動物である人類に分類され、現在のヒトー現生人類はホモ・サピエンス（知性人・叡知人）と名付けられている。サル目の別名は「霊長目」（the primates）であり、一般には「霊長類」と称されている。日本語の学術用語の多くが欧米語からの翻訳であることを考えると、「霊長」という日本語も、おそらく“the primates”の訳語として採用されたのではないかと考えられる。それが、いつ、誰によって、最初に使われたか興味あるところであるが、残念ながら今のところ私はそのための判断材料を見出していない。したがって、その人物が生物学者であったかどうかもわからない。しかし、欧米の文献か何かで“the primates”という用語に接したその人物は、江戸時代の翻訳方や通詞あるいは明治時代の知識人の多くがそうであったように、漢籍に通じていたであろうことは想像できる。なぜ、そのようなことを言うかといえば、「霊長」という言葉は、中国古代の文献に由来するからである。

英語でいう“the primates”のprimateは、「第一位の」という意味のラテン語primusを起源とする形容詞primeの名詞形であり、「霊長類」以外では、Primateと最初の文字を大文字で表記すれば、「英国国教会の大主教」や「カトリックの首座大司教」の意味で使われる。要するに、“the primates”という用語で分類される生物は、生物界における最上位を占める存在であることを表現している、ということである。

それでは、“the primates”の訳語としての「霊長類」でいう「霊長」という言葉は、いつ頃、どういう意味で使われるようになったかと手近の『広辞苑第五版』に目を通してみると、「霊長」は、東晋（317～420）の博学高才の文人・郭璞（かくは：276～324）の詩「江賦」の一節にあるということであり、その意味は、霊妙（人知でははかり知ることのできないほど優れていること）不思議な力を持つ万物の長（かしら）と説明されている。万物とは、天地間のすべてのものということであるから、「霊長」とは、“the primates”と同様に、人類の比類ない卓越性を表現したものであることがわかる。

「霊長」自体が万物の長を意味しているのだが、さらに強調して「万物の霊長」という表現も使われる。この「万物の霊長」は、これも『広辞苑第五版』によれば、「書経泰誓上」に由来すると解説されている。郭璞の「江賦」には当たることができなかったが、「書経」の周書「泰誓上」には、「惟天地万物父母，惟人万物之？」（http://www.guoxue.com/jinbu/13jing/shangshu/ss_027.htm），「惟天地萬物父母。惟人萬物之靈。」（<http://village.infoweb.ne.jp/~fxba0016/souketsu/shokyou/27.html>）という一節があることは確認できた。

「書経」は、五経（儒教で尊重される易・書・詩・礼・春秋の五種の経典）の一つで、堯舜から秦の穆公（ぼくこう）に至る政治史・政教を記した中国最古の経典（20巻，58編）とされ、孔子（前551～前479）の編という。郭璞の「江賦」は1700年前の作品であるが、「書経」はそれよりも遙か昔の紀元前—今から2500年も前—に編まれたものである。要するに、人間が「万物の霊長」であるという認識は極めて古い時代に芽生えたということである。

欧州言語圏で“the primates”という分類がいつ頃から使われたかは定かではないが、

“the primates”と「霊長類」という言葉に込められた人間観には、遙か遠い時代から、その言語文化的な背景の違いを越えた共通性があることに、そして、生物の分類用語としての“the primates”を目にした日本人が、これに「霊長類」という言葉を即座に（と思うが）当てたことに、驚いたり感心することは幼稚であろうか。

(2) 無限の可能性への確信と不安

それほど古い時代に既に人類を天地間に存在するすべてのものを遙かに凌ぐ絶大な能力を持つ特別の存在と自認した人間は、自らの意志によって行く末を主体的に判断、決定する力を所持しているはずである。では、なぜ、今日まで、人間は、自らをあたかも客体的存在かのように、あるいは、人間が「人間」を自らとは別の存在であるかのように、「人間はどこへ行くのか」と問い続けてきたのであろうか。

人間が自らを他に比するもののない優れた存在であることを確信した紀元前の人間が、人間の能力の発展可能性をどこまで見通していたかはわからない。自らに限りない可能性が秘められていることに気がついた人間は、しかし、他方では、自らが持つ能力とそれがもたらす結果に恐怖にも似た不安をも抱くようになったのではないだろうか。そして、その不安が、「人間はどこへ行くのか」という問を発し続けさせることになった、と言えるかもしれない。

(3) 100年という時間の認識

いま、わたしたちは、21世紀の扉を開けたばかりである。いわずもがなではあるが、21世紀は、あと丸々100年あるということである。一口に21世紀とはいふものの、それは、これから先の100年もの長い期間を指しているのである。ところが、そうしたことにはあまり頓着しないで「21世紀」という言葉が使われ、「21世紀」が語られることが多い。

20世紀末葉から、「21世紀に向けて」とか「21世紀の」という形容句が様々な場面で頻繁に使われてきた。それらの多くは、あたかも、21世紀というのはこれから100年あるということに気がつかないかのように、単に「これからの」とか「新しい」という形容句よりも少しばかり気が利いた文句として使われていたにすぎない。しかし、それも無理からぬことではある。

100年という年月は、人類の長い歴史からみればほんの短い期間でしかないが、個人にとっては、寿命がかつてに比べて大幅に延びた今日においてさえ、よほどの幸運が重ならない限り、生きながらえることのできない長さである。要するに、人間の大多数にとって、100年という時間の長さは、自分という存在と切り離してしか認識し得ない長さだということである。

自分という存在との直接的な関わりの中で認識できる時間（の長さ）－これを体験時間と呼んでおく－は、過去に関しては、記憶として残っている／思い起こすことができるもっとも古い体験の時点から現時点までであり（これを過去時間と呼んでおく）、未来に関しては、自分が想定する、あるいは期待する余命の期間である（これを未来時間と呼んでおく）。過去時間は、自らの体験を何歳くらいまで遡って思い出せるかに依る。記憶のメカニズムについての議論は措くにしても、カメラやビデオの普及は、幼少時の体験を本人自身が静止画や動画で再体験することを可能にすることから、かつての時代に比べて、より低年齢

の時の体験を記憶に留めることを多くの人に可能にしたと考えることもできる。要するに、カメラやビデオの普及が、過去時間を延長させることになった、ということであるが、他方では未来時間も延長した。

働いて、子育てをして、とやっているうちに寿命が尽きたような時代では、退職後や子育てが終わった後の長い生活を思い描くことはなかったであろうし、老後に対する不安を抱いたり、老後をいかに生きるかに思い煩う暇もなかったであろう。それが、平均寿命が延びたことによって、かつては他人事にすぎなかった長命が自分事として多くの人に認識されるようになった。このことは、上で言う未来時間が大幅に延長したことを意味する。

こうして、体験時間全体は、かつてよりもかなり延長したことになる。そうはいっても、その時間は、誰でもが100年という時間を体験できるほどに延長したわけではない。百歳以上の長寿者は毎年増加しているとはいえ、日本全体でもその数はたかだか1万人にすぎない。人口全体からいえば0.01%にも満たないし、老年人口全体に占める割合でも0.03%にも及ばない。ほとんどの人にとっては、100年という時間は、相変わらず自分とは無関係な途方もない長さなのである。

21世紀はあと丸々100年を残しているにもかかわらず、21世紀という言葉が使われるとき、そして、21世紀が語られるとき、100年間あるいは100年先を見通した議論がされず、あたかもこれから十数年間あるいは数十年間のことが議論されているかのような印象を与えるのは、自分と直接に関わり合う限りでの21世紀について議論しているからであろう。そうした態度は、ある意味では謙虚であり、慎重であり、責任感に富んでいるということができるが、別の意味では、自分勝手であり、臆病であり、無責任という印象を受ける。自分に直接関係するから真剣になるということは、裏を返せば、自分と直接に関わりがなければ、どうなろうと知ったことではない、ということと結果的には同じことになるからである。しかし、また、それとは反対に、自分という存在と全く無関係に未来を論ずるのも無責任である。

自分という存在と切り離された世界は空想の世界である。空想の世界は、そこでは自らが何ら体験することがないという意味で全くの自由かつ責任のとりようがない世界である。したがって、過去のことにとしろ、未来のことにとしろ、勝手気ままに空想をふくらませることができる。それはそれで楽しいことではある。歴史学の空隙を作者の豊かな空想力と創作力で埋める時代／歴史小説や遙か遠い未来を舞台とする空想科学小説が読者を魅了するのは、作者同様に読者も全くの自由で何らの責任を問われない世界に遊んでいるからである。

人間は、個人の一生からすればとてつもなく長い千年、二千年という過去の時間を歴史という形で認識する。このとき、人間は、自分という存在と切り離して、自分とは無関係な存在としての歴史的世界を認識する。いうまでもなく、現在は過去の延長にあり、現在が過去と無関係に存在しているわけではないから、現在の自分が過去（の時代）と全く無関係に存在している、と言っているわけではない。

いま自分がここに存在しているのは両親が存在したからであり、両親が存在したのは祖父母が存在したからである。同様に、祖父母は曾祖父母が、曾祖父母は高祖父母が、高祖父母は高曾祖父母が存在したからこそ、存在しえたのである。こうして祖先は、記録として残っているかどうかは別にして、どこまでもたどることができるわけであるから、いま

ここに存在する自分には、人類発祥から今日までの過去が結びついていることになる。

自分という存在と切り離して、自分とは無関係な存在としての歴史的世界を認識するというのは、過去の歴史的事実に現在の自分が何ら関与しない／できないという意味である。映画「バック・トゥ・ザ・フューチャー」でタイム・マシンを発明した博士が繰り返し力説するのは、タイム・マシンで訪れた時代の歴史的事実を変えてしまうようなことをしてはならない、ということであったが、幸か不幸か、われわれはタイム・マシンを持っていないので、そうしたことに気を配る必要はない。

では、未来に関してはどうか。自分が直接関与できる未来というのは、自分の余命いかに依る。自分の余命を正確に予測できるなら自分の未来時間も正確に予測できるが、一般には、そういうことはありえない。既に述べたように、平均寿命の延長が多くの人々に長命が自分事であることを意識させるようになった。しかし、それは、多くの人々が長生きできるようになったから自分も長生きできそうだという漠然とした期待のようなものにすぎない。どれくらいまで生きられるかということになると、誰も正確には予測できない。仮に正確に予測し得たとしても、未来時間は100年にはとうてい及ばない。これからの100年あるいは100年先を見通す、あるいは見通して議論したり計画を立てることは、ふつうの感覚ではできないということである。

「来年のことを言うと鬼が笑う」という諺がある。「鬼が笑う」とは、実現性のないことや予想のつかないことを言った時に揶揄する言葉である。来年という1年先のことはもとより、「明日のことを言えば鬼が笑う」し、「一寸先は闇」である。今よりもほんの少し先のことでさえも正確に予知することは容易ではないことを人間はこうした多くの諺で表現してきた。人間がふつうの感覚で描くことのできる未来世界は、そこに自分がいて、現在とそう大きく変化していないごく近い未来の世界でしかないのである。そして、そうした未来世界と大きくかけ離れる未来世界に対しては、面白い話とは思っても自分とは無関係な現実離れした空想の世界にすぎないとみなして関心を向ける気にはならないのである。

21世紀の扉を開けたばかりの私たちが、その先に100年という長い時間があることを本当のところは実感として持ち得ないままに21世紀を論じている／論じようとしているのは、以上に述べたような理由からである。しかし、それは、現在に生きるわれわれだけに当てはまることなく、人間に課せられている制約といってよいかもしれない。

(4) イメージの能力と合理的予見

人間は、自らを万物の霊長としてこの世に比類なき優れた存在であることを早くから自負・自覚してきた。では、そうした自負・自覚の根拠は何であったろうか。先に、人間は、人間というものが無限の可能性を秘めた存在であることを確信したがゆえに自らを万物の霊長とみなすようになったと述べたが、それでは、人間は、人間のどういうところに人間が無限の可能性を秘めた存在であることを認めたのであろうか。おそらく、未だ見ぬもの、存在しないもの、経験したことのないことを脳裏に描くことができる想像力や構想力あるいはイメージ形成能力とでも呼べるような能力と、そのイメージを具体化する能力を人間だけが備えている、というところではないか、と私は考えている。

例えば、住宅や自動車は設計図に基づいて作られる。設計図は、脳裏に描かれたイメージを他者に提示するために2次元空間に描いたものである。その設計図を見た他者は、そ

の設計図にしたがって作られる予定の住宅や自動車の完成した姿を脳裏に描くことができる。こうした能力は、身体活動能力の向上というところにも発揮されている。世界最速の動物といわれるチータは地上に登場して以来その速力を向上させていないし、向上させようと試みた形跡もない。しかし、人間は、100メートル競走やマラソンの記録を常に更新し続けてきている。体操競技では超難度の技が次々と開発され、スキーのジャンプの飛距離も伸びている。いずれも、それまで人間が経験したことのないことを脳裏に描かれたイメージにしたがって具体化した例である。

そうした能力によって人間は万物の霊長、Primatesとして地球に君臨してきたが、残念ながらというべきか、そうした能力を持ってしても、未来世界を正確に予知・予測することはできなかった。ギリシャ神話に登場する「パンドラの箱」の話は、このことを象徴しているように思われる。「パンドラの箱」は、全能にして最高の神ゼウスが地上に最初に現れた女性パンドラに与えた箱であり、これを開くと中から人間の罪惡のすべてが飛び出し、あとには希望だけが残ったという。そして、この希望は未来の予知能力とも言われる。万物の霊長であり、Primatesである人間にとって、予知能力こそ求めてやまない最大の願望であったのである。その願望は、呪術や宗教を、そして科学を生み出すことになった。

「予見するために見る (voir pour prévoir)」というのは実証哲学の創始者にして社会学の祖とされるコント (Auguste Comte : 1798~1857) が『実証精神論』(1844年刊) で語っている言葉である。予見といっても、個人的経験に根ざした独りよがりの憶測や期待でもなければ、神秘主義的想像や呪いの予想ではない。観察に基づいた合理的予見である。それは、想像を絶えず観察に服せしめ、事実と事実との関係を法則的に理解することによって可能となる。

コントにとって、真の実証精神は、「予見するために見る」ことに存するのであって、現に存在するものを研究し、そして将来存在するであろうものをそれから結論することに存する。現象を「見る」(観察・調査する)のは、そうした現象が次にはどういう時に発生するかを予め知るためである、ということである。予見する目的をもって法則的關係を見出そうとしない限り、現象をいくら詳しく観察・調査し、記述したとしても、それだけでは合理的な予見を行うことができないから、実践に役立つ知識は得られない。事実をいくら集めても、それだけでは単に知識が増えて博識になっただけにすぎないのである。

コントに従えば、実証主義は、神学的、形而上学的と段階を経て進化する人類の知性の最終段階に位置するものである。自然科学は当時既にその段階にあったが、人間や社会に関する学問においては到底そこまで至っていなかった。コントは、そうした時代背景のもとで、秩序と進歩を原理とする新しい社会を建設するためには、人間や社会に関する学問の実証主義化＝科学化(そうして成立する学問にコントは社会学という名称を与えた)が必要であることを力説したのである。

コントから150年ほどたった現在、人間科学や社会科学という言葉に代表されるように、人間や社会に関する学問においても科学化が進んだ。そして、予知・予測の技術は大いに発展した。万物の霊長であり、Primatesである人間が求めてやまなかった最大の願望である予知能力をとうとう手に入れることができたとも言える。とはいえ、それは未だ完全なものではない。人間や社会に関する学問においては、今日なお想像と信念による意見や憶測と独善による主張が少なくない。「予見するために見る」ことは依然として大いなる課題

であり、人間は予知不可能な困難を蔵した「パンドラの箱」を抱えたままなのである。そうしたことが、人間は、一方では、これまでに手にすることができた予知・予測の技術を駆使して歩むべき、あるいは歩みたい道や方向を決め、他方では、「パンドラの箱」を抱えたまま「人間はどこへ行くのか」と問い続けてきたということである。

2. 人間社会の成長・発展・拡大

(1) 人類600万年と産業社会250年

アメリカ社会学会誌 (American Sociological Review) の67巻1号 (2001年) に掲載された会長講演 (Douglas S. Massey, A brief history of human society) によれば、最近の研究では人類の起源は600万年前まで遡るとみられ、現在のヒト (ホモ・サピエンス) が登場するのは15万～5万年前から始まる新石器時代のこととされている。この時代は4万年ほど続くが、地球上の人口は600万人ほどであったと推計されている。

人口が急速に増加するのは農耕社会が成立した1万年前以降のことである。産業革命が2百数十年前のことであるから、農耕社会は約1万年続いたことになる。この長い期間に人口は増加し、西暦1800年には9億人ほどになった。ところが、産業革命以降の産業社会では、たかだか2百数十年の間に、それまでの時代の人口を遙かに上回る人口が誕生することになった。その結果、地球上の人口は、1900年には16億人、1950年には25億人、2000年には60億人と爆発的な勢いで増加してきた。そして、国連の推計では、2050年には90億人に達するであろうと予測されている。

ホモ・サピエンスが15万年前に登場したとして、人類が誕生して600万年が経っているとすれば、われわれホモ・サピエンスは、人類の歴史の中では、まだ、わずか2.5%の長さを過ごしただけである。これを人類が誕生して1年経ったと仮定すると、ホモ・サピエンスが登場してからは9日経ったにしかすぎない。人類誕生後丸1日経ったと仮定すると、ホモ・サピエンスが登場してからわずか36分経っただけである。そして、1760年代に始まり、1830年代以降ヨーロッパに波及した産業革命からほぼ250年を経た産業社会は、600万年という長さのたった0.004%を占めるに過ぎない。1年に換算すると22分経っただけであり、1日に換算すると3.5秒経っただけである。要するに、産業社会は、人類の長い歴史からみれば、成立してからほんのわずかしかなかったというのである。そして、そのほんのわずかの期間に、それまでの長い年月に蓄えていた力を一挙に爆発させたかのように急激な変化—成長・発展・拡大—を遂げたのである。万物の霊長あるいはPrematesとしての面目躍如、というところであるが、われわれの関心は、今後とも同様に、あるいは、よりいっそう急速な変化を遂げて、人間社会は更に成長・発展・拡大を遂げることができるだろうか、ということである。

(2) 進歩の観念と成長・発展・拡大

20世紀の100年間をひとことで総括できないように、21世紀の100年間も、その前半と後半とでは、あるいは、最初の10年と最後の10年とでは大きく異なる状況を呈するであろう。軽々しく「21世紀」を展望するわけにはいかないが、20世紀の100年間と21世紀のこれからの100年間の違いは、前者は、その過程には多くの紆余曲折があったにせよ、「成長・発展・

拡大」を続けた100年間であったということである。そして、また、「成長・発展・拡大」が続くことを当然のこととみなし、そのことへの期待と確信を持ち続けてきた、また、持ち続けることができた100年間であったということである。

言うまでもないことであるが、これまでの「成長・発展・拡大」の100年間には次々と多くの新たな問題も生じた。その過程で、さまざまな時代診断、時代分析が行われ、病理現象が究明され、人間と社会が幾度となく問い直されてきた。しかし、肝心なことは、それらいずれにも共通していたのは、科学技術の進歩と、それによって支えられた産業社会の「成長・発展・拡大」を前提としていたことである。言い換えれば、問題とされ、解決しなければならない課題とされたのは、「成長・発展・拡大」がもたらす負の効果、あるいは、「成長・発展・拡大」から取り残された部分の問題が議論されてきたということである。

「成長・発展・拡大」への期待と、その実現に向けた営みの根底にあったのは、「人間精神進歩の歴史的概観」を著したコンドルセ (Marie Jean Antoine Nicolas de Caritat Condorcet : 1743-1794) と、それに続いて社会や人間 (精神) の発展 (段階) 論を展開したサンーシモン (1760~1825) やオーギュスト・コント (1798~1857) らに代表される18世紀末以来の「進歩の観念」であった。この「進歩の観念」は、簡単に言えば、人間の知性や道徳、社会制度は、時の経過とともに、また、教育および制度改革によって次第に完成されたものへと近づいていくことができる、また、そうすべきであって、現在、そこに至る途上の一段階である、という人類の無限の進歩に対する信念である。18世紀後半以降のこうした「進歩の観念」は、万物の霊長あるいはPrematesという古代からの素朴な人間観の産業社会版ということができるのではないだろうか。

何が進歩であり、また、知性や道徳、社会制度は、19世紀と20世紀を通じて、期待されたように完成に近づいてきたのかをいまここでは問わないとしても、人間が新しいことを生み出し、発見し、社会が発展、拡大してきたのは事実である。前に例としてあげた世界最速の動物といわれるチータは、おそらく、地上に現れて以降、その速力110km/hを向上させていない。これに対して、人間は、100m競争の記録を更新し続けてきた。人間は、なぜ、記録を更新し、新しいことに挑戦しようとするのか。人間および人間社会に「進歩」の観念が埋め込まれているからだ、というのは、そうした問に対する解説不要の答であり、そう解釈することで納得し、人間の、社会の「成長・発展・拡大」を描くことができたのである。その意味では、20世紀は19世紀の、もっといえば、18世紀の延長であったともいえる。1970年に大阪で開催された万博のテーマは、まさに「人類の進歩と調和」と成長の20世紀を象徴するものであった。

これに対して、21世紀が20世紀ともっとも異なるところは、20世紀の100年間にわたって社会システムが孕み続けてきた構造的矛盾が顕在化し、社会は「成長・発展・拡大」から「衰退・縮小・消滅」へ転換し始め、産業社会は、その対応に苦慮し続ける100年間になるであろうということである。「衰退・縮小・消滅」という言葉は少しばかり危うい言葉ではあるが、ここでは、あえて「成長・発展・拡大」と対比させる意図で、この言葉を象徴的に使っておく。

では、21世紀が「衰退・縮小・消滅」に向かう100年であるという根拠は何かといえば、少子・高齢化という人口構造の変化である。こうした人口構造の変化そのものの中に、20世紀が孕み続けてきた構造的矛盾が集約されて現れているということである。そして、

それは、万物の霊長である人間が「進歩の観念」に支えられ、突き動かされて作り上げてきた最高傑作である高度産業社会というものが時限装置付きであることを暗示しているように思われる。そこで、以下では、日本の人口変動について触れながら、この問題を考えてみたい。

3. 人口の構造変化と人口減少

(1) 日本人口の構造変化と人口減少

あと数十年もすると日本は高齢化のピークを迎え、深刻な高齢化問題に直面する、という認識は、いまや国民的常識になっていると言ってもよいが、誤解を恐れずに言えば、高齢化問題が盛んに論議されているうちは、その社会は高度の産業化に支えられた「長命と豊かな生活」を享受できる社会なのである。しかし、今日、既に、少子・高齢化や少子高齢社会という言葉で少子化をめぐる問題が高齢化問題にもまして議論されるようになってきている。

少子・高齢化あるいは少子高齢社会という言葉は、少子化と高齢化が同時に進行している、あるいは少子社会であると同時に高齢社会であるという人口現象を指す用語にすぎないが、その言葉の含意は、そうした現象がもたらす帰結が人口の急激な減少と消滅であるということである。少子化をめぐる議論の比重が高まり、さらに将来の人口減少の問題に議論の焦点が移ってきていることは、「長命と豊かな生活」、なかでも「豊かな生活」の享受を可能にしてきた高度産業社会の基盤そのものが動揺していることのあらわれともいえる。

それでは、人口減少は、いつまで、どの程度まで続くだろうか。数年前に、人口問題研究所が将来の日本人口に関する興味深い推計結果を報告している（国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第53巻第3号、1997年）。平成10年度の厚生白書にも紹介されたから目にした人も少なくないと思われるが、その推計結果の概要は次のようなものである。

仮に、1996（平成8）年における女性の年齢別出生率（合計特殊出生率1.43）、出生性比（女性100に対して男性105.2）および死亡率（平均寿命男：77.01歳，女：83.59歳）がずっと続いた場合、日本の人口は、2100年ころ（100年後）には約4,900万人、2500年ころ（500年後）には約30万人、3000年ころ（1000年後）には約500人、3500年ころには約1人という計算になる。

ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集（2000）』に記載されている過去および将来の推計値によれば、江戸時代から明治中期までの日本人口は3,000万人台であった。そして、明治中期以降になって急速に人口が増加していったが、上でみた超長期予測による100年後（2100年）の4,900万人という人口は明治43（1910）年の人口（推計値4,918万人）に相当し、第1回国勢調査時（大正9 <1920>年）の5,596万人よりも少ない。500年後（2500年）の30万人というのは、弥生時代の日本には60万人がいたと推計されているから、その半分になる。1000年後（3000年）の500人というのは、縄文時代の約2万人にも遠く及ばないことになる。

いうまでもなく、500年先、1000年先のことを正確に予測することなどは、先にも述べたように、人間の能力では到底望み得ないことことであり、これから50年あるいは100年の間

に人口現象を大きく左右する何らかの変化が生じるかもしれないから、上のような推計通りにはならないかもしれない。ただ、出生率や死亡率が現在のような状態で推移すれば、超長期には以上のような結果になるであろう、ということである。

それにしても、今日のような少子化現象が超長期にわたって続くとすれば、1億2千万人を抱える現在の日本も、100年後には半減し、500年後には一地方都市程度の人口になってしまい、1500年後には消滅するという予測は衝撃的であることを通り越して腹を抱えて笑ってしまふような話ではある。駄洒落ではないが、「少子」問題は、まさに「笑止」問題である。この「笑止」は、「勝事」の当て字で、本来は普通ではないことを指し、現在一般に使われている「笑うべきこと、おかしいこと」のほかに、「大変なこと、困ったこと、気の毒なこと、同情すべきこと」の意味がある。そういう意味でも「少子」(化)問題は正真正銘の「笑止」問題といってもよさそうである。

ところで、かつて超長期のシミュレーション結果に基づいて人類の将来に警鐘を鳴らした『成長の限界』は世界の耳目を集めたが、それに比べると、日本人口に関するこの超長期の予測はあまり話題にされることがない。結果があまりにも日常的感觉からかけ離れているからかもしれないし、過去100年の間に急速な人口増加を経験してきた日本人にとって、日本という国が消失するほどに人口が減少し続けるということは、想像することさえ難しいからかもしれない。実際、高齢化や少子化といった現象と、それに伴う問題には理解と関心を示しても、少子・高齢化という過程が人口減少の過程であることに理解と関心を示す人は少ない。多くの人の理解は、高齢化が続けば、将来は高齢者ばかりの社会になるということであり、少子化とは子ども(だけ)が少なくなることである。そして、少子高齢社会とは、子どもが少なくて高齢者が多い社会というイメージである。そこには、人口が大幅に減少した社会というイメージはない。

人口が減少することは、考えようによっては悪いことではないかもしれない。周知のように、かつての日本は過剰人口を抱えた「後進国」であったし、現在でも国土面積や地下資源量に比して人口が多いのも確かである。日本の高度経済成長にはそれ以前に過剰人口とされた部分が豊富な労働力として貢献したが、今日の先進産業国がすべて日本のように1億を超える人口を抱えているわけではない。人口が減少すれば、都市圏の過密が解消されたり環境の汚染度が低下するなどして居住環境が良くなることも考えられる。国土全体に余裕ができて、農・工業の生産用地を拡大することもできるし、安全で広々とした宅地を用意することもできよう。

しかし、現在の国民生活は、現在の人口で成り立っているという事実を忘れてはならない。過疎化で生産、生活の場としての機能を喪失した地域や炭坑が閉山した後のかつての産炭地域を例に出すまでもなく、大規模な人口減少は、それ以前の「豊かさ」を一挙に失わせることになる。人口が大規模に減少することは、生産に従事する人口および消費人口が大規模に減少することであり、経済活動全体の水準が大幅に低下することである。

人口が安定あるいは増加傾向にあるときには、年齢構造が変わったとしても、経済活動はじめ社会の諸活動は何らかの対応が可能である。たとえば、少子・高齢化の進展は、一方ではマーケットとしての若年層が相対的に縮小することにつながるが、他方では高齢者層がマーケットとして相対的に拡大するから、高齢者向けの新たな商品が開発されたり、いわゆるシルバービジネスと呼ばれるような新たなビジネスが生まれる。教育に関してい

えば、少子化によって従来の学校教育システムにおける学齢期の年齢層が減少しても、社会人教育や生涯教育・学習など新たな教育システムを導入することによって教育活動そのものは維持・拡大することができる。

しかし、ピーク時よりも2,000万～3,000万人減少して約1億人になるとされる50年後や、いまよりも人口が半減するとされる100年後はどうであろうか。国内市場の規模は全体的に縮小し、諸活動に参加あるいは関わる人口そのものが減少するわけであるから、それまでのような活動内容のシフトで対応することはできなくなる。経済活動でいえば、国内市場が縮小することによって国際市場での競争がいまよりも比較にならないほどに激しくなるであろう。先進産業諸国は、アメリカを除くと、50年、100年先は日本と同様に大幅な人口減少に見舞われ、日本よりも人口規模が小さい国の国内市場は一層縮小することになるからである。その期間、途上国の人口増加によって世界人口全体は大きく増加するが、同時に国際間の技術移転および生産拠点や資本の流動化が一層進み、ニックス（NICS）のちにニーズ（NIES）と呼ばれるようになった新興工業国（地域）のように、現在は途上国とされる国においても産業化が進むであろうから、日本だけが一人勝ちをして日本国内に富を集積することができるとは期待しにくい。そして、一地方都市並みの人口になるとされる500年後の日本経済については、もはや何も言う必要はないであろう。

一国を成り立たせる最小規模の人口がどれくらいかは判断しがたいが、1,000人に満たない人口のヴァチカン市国（ホーリー・シー）は例外としても、フィンランドの人口は北海道と同じくらいである。世界には、そうした人口規模の国も少なくない。したがって、全人口が30万人程度になっても日本は存在しえよう。実際、2000年現在の世界191か国のうち、29か国が40万人未満である。とはいえ、そのときでもなお日本が先進産業国であり続け、現在のような経済水準が維持されていることを想像するのは難しい。

(2) 世界人口の動向

少子・高齢化と人口減少が日本にだけ固有の現象ではなく、産業国に共通する現象であることは、世界人口の動向を瞥見すれば明らかである。ただし、その国の特徴が人口変動に反映されて幾分かは異なった様相を呈することも多い。

日本の場合は国際人口移動による外国人の入国超過数が大きくないことが一つの特徴と言える。国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成14年1月推計）によれば、外国人の入国超過数は、2000年現在で6万人程度であり、2025年でも10万人程度と推計されている。人口移動の面から言えば、日本はいわば閉鎖型の社会といえることができる。したがって、人口現象は主に出生と死亡によって左右され、移動による影響はきわめて小さい。また、人種や民族の異質性が相対的に低いことから婚姻・出産行動の均質性が高い。こうした点が、同じ産業国であっても、移住者が多い国や人種や民族の異質性が高い国と大きく異なるところである。

日本は2050年には現在よりも2,700万人ほど少ない1億人程度になると予測されているが、*World Population Prospects, 2000*によれば、世界最大の産業国であるアメリカの人口は2000年の2.83億人から3.97億人へと1.14億人も増加する。50年間で40%の増加である。そして、インド（15.72億人）、中国（14.62億人）に次いで世界第3位の人口大国になるとみられている。現在でもアメリカは世界第3位の人口大国であるから、50年後の順位も変わら

ないことになる。そして、1950年時点でも、中国（5.55億人）、インド（3.58億人）、アメリカ（1.58億人）は、世界三大人口国であったから、これら3国は100年間にわたって世界三大人口国であり続けることになる。

アメリカは日本よりもずっと早くに高齢化が進んだが、2000年以降は日本の高齢化率がアメリカのそれを大きく上回るようになった。そして、2050年では、日本における65歳以上人口の割合は35%に達すると見られているが、アメリカのそれは21%である。高齢化は進行してはいるものの日本や他の先進産業国に比べればその速度は緩慢である。その原因が、産業国の中でも高い出生率に支えられた人口増加にあることはいままでもない。

いわゆるG7といわれる日本、アメリカ、カナダ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、それにロシアを加えてG8といわれる場合もある先進7か国あるいは8か国といった世界の主要産業国の多くは、*World Population Prospects, 2000*によれば、2050年以前に人口のピークを迎え、2050年には減少過程に入っていると予測されている。ドイツとイタリアは2000年には既に人口のピークを過ぎており、イギリス、フランス、ロシアも2025年までにはピークを迎える。その後はイタリア、日本、ロシアの3国の人口減少は著しい。そうした中で、アメリカとカナダだけが2050年になっても人口を増加させ続けると予測されている。カナダの人口は、2000年の3,076万人から2050年の4,041万人へと1,000万人程度の増加であるから、その期間にアメリカが経験する人口増加に比べれば微々たるものではあるが、人口が増加するという意味で主要産業国の中ではアメリカと同様に異質な存在である。

ところで、1950年の世界の人口は25.19億人であった。その時、いわゆる先進地域（ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア、ニュージーランド）の人口は8.13億人で、割合にすると32%であったが、世界人口が60.57億人になった2000年には、その割合は20%へと大幅に低下した。しかし、人口そのものは11.91億人と増加している。先進地域の人口がピークになるのは2025年頃とみられ、その時の人口は12.19億人であるが、世界人口に占める割合は15%にまで低下する。そして、その25年後の2050年には11.81億人へと人口そのものが減少する。この時の世界人口は93.22億人と推計されているから、先進地域の人口が世界人口に占める割合はほぼ1割ということになる。

断るまでもなく、先進地域というのは、産業化が進んだ先進産業地域のことである。こうした地域の人口が25年ほどすると減少に転じるということは、産業社会文明の衰退が世界規模で進行し始めるのも、そう遠くないことを示唆している。もっとも、世界人口のほとんどを占めるようになる現在の発展途上地域が産業化されて、現在の先進地域に取って代わることがあれば、現在の産業国は人口減少が続いて滅亡しても、産業社会文明と産業社会というシステムは人間社会の中に存続することになる。仮にそうだとすると、現在の先進産業国の自滅によって、従属理論でいう中核国（先進産業国）－従属国（第三世界）という関係は崩壊する。また、世界システム理論でいう中核－準周辺－周辺－外部世界といった歴史的な関係構造に終止符が打たれることになろう。あるいは、中核国が代わるだけで、従属理論や世界システム理論でいう諸国間の関係そのものは変化しないのであろうか。あるいは、また、産業社会文明は駆逐されて他の文明が世界を席卷することになるかもしれない。その過程で、いわゆる「文明の衝突」が激化し、いま以上に「文明間の対話」が必要になるかもしれない。

4. 産業社会への適応行動と少子・高齢化の必然性

生物とくに動物が生存する第一の条件は生命維持に必要な食料が確保されていることである。生存に可能な環境のもとで十分な食料が確保されれば動物は繁殖する。人類が急激に増加しはじめるのは食料の安定的入手が可能になった農耕社会の成立以降であり、産業革命以降に人口は爆発的に増加したことは既に述べた。日本においても、江戸時代から明治中期までは3,000万人ほどで推移していたが、その後人口は伸び続け、明治末期の1910年には約4,900万人、大正末期の1925年には約6,000万人に達した。そして、それから60年ほどで倍の人口になった。産業化の進行とともに急速に人口が増加したことがわかる。要するに、産業化が進んで社会が豊かになると人口が増加する、というのが少し前までの歴史的事実であった。

しかし、ある時期から事態は一変した。豊かさと長命を追い求めてそれを実現し、その恩恵を享受してきたことが、一方ではその社会の人口を高齢化させて高齢化問題を引き起こし、他方では出生率を低下させて少子化現象を引き起こし、ひいてはその社会を消滅に導くほどに人口を減少させることになった。では、なぜ、長命と豊かさを実現した高度産業社会において、高齢化が、少子化が、そして人口の減少という現象が生じたか(生じるのか)、ということである。

(1) 出生率の低下

繰り返すことになるが、高齢化の主要因は出生率の低下である。全年齢層にわたって死亡率が低下して平均余命が延びても、高い出生率が維持されていれば人口は高齢化しない。出生率が死亡率を大きく上回れば高齢化ではなく若齢化が進む。かつての日本にはそういう例が見られた。1920年当時の老年人口比率は5.3%であったが、1925年には5.1%、1930年には4.8%、1935年には4.7%と人口は若齢化した。1935年当時の0-14歳の幼年人口比率は36.9%であった。それ以降は老年人口比率は上昇し続け、幼年人口比率は逆に低下の一途をたどってきた。そして、1997年には老年人口が幼年人口を上回るようになり、2050年には老年人口3,245万人(32.3%)に対して幼年人口は1,314万人(13.1%)と半分以上になると見られている。

それでは、出生率はどういうときに低下するかといえば、一つは、結婚した女性が、それ以前の時代の女性に比べて子どもを多く生まなくなったときである。いわゆる夫婦の少産化である。明治生まれの女性は、結婚すると平均して4人の子どもの産んでいたが、大正2桁生まれの女性になると2人台にまで減少する。しかし、その後は、結婚した女性の生涯平均出生児数は2人台で推移してきている(「出産力調査」,「出生動向調査」)。

もう一つは、妊娠・出産が結婚を前提にしているとすれば、晩婚化が進行するときや未婚率が上昇するときには出生率は低下する。日本の場合、非嫡出子が少ないことが知られているように、晩婚化や未婚率の上昇は出生率の低下に直接結びつく。1975年以降の年齢別未婚率の推移をみると、男性、女性ともに上昇しており、1995年における25-29歳の女性の未婚率は48%、30-34歳で19.7%、35-39歳で10%である。1975年当時が、それぞれ20.9%、7.7%、5.3%であったから、未婚率は20年間で大幅に上昇していることがわかる。こうした結果、現在の合計特殊出生率は1.34と人口置き換え水準の2.08を大きく下回ること

になり、少子化が急速に進行することになったのである。

(2) 産業社会の構造的矛盾としての人口高齢化と少子化

人口の高齢化が出生率の低下によって起こり、出生率の低下は少産化や晩婚化、未婚化によって起こることが、問題は、では、なぜ、少産化や晩婚化、未婚率の上昇（未婚化）という現象が起きたか、ということである。

① 常に更新を続ける高度の知識と技術と教育

産業社会とくに高度産業社会の特質を一言でいえば、常に更新を続ける高度の知識と技術に支えられた社会であるということである。現代の社会に対しては、脱工業社会であるとか知識社会、情報社会、文明後社会などさまざまな名称が与えられてきたが、そうした社会の出現と存続を可能にしたものは、常に更新を続ける高度の知識と技術であることには変わりがない。そして、この常に更新を続ける高度の知識と技術が所得水準や栄養水準、保健・医療水準を高め、教育を普及させ、長命と豊かな生活を実現させてきたのである。このような社会においては、最新の知識と技術の担い手が常に求められ、そうした人間が歓迎され、物質的にしろ非物質的にしろ、より多くの報酬を得ることになり、自らの欲求をよりよく充足することになる。

最新の知識と技術の担い手といっても、それを生みだしたり開発、提供する生産者だけではない。その成果を理解し、利用する消費者も最新の知識と技術の担い手である。生産者がいなければ最新の知識と技術は生み出されないのは言うまでもないが、それを利用する消費者がいなければ、いくら高度の知識や技術が生み出されても意味がない。というよりは、消費者がいることが前提になって新しい知識や技術が生み出されるのであるから、消費者がいなければ新しい知識や技術は生み出されないことになる。したがって、生産者と消費者のいずれもが高度の産業化を維持、促進する担い手であることになる。そして、そうした担い手は、どこで、どのようにして養成されるかといえば、いうまでもなく、まず第一には学校における長期にわたる体系的な教育によってである。産業社会における教育の大衆化は、そうした二種類の担い手を大量に産出することを可能にし、産業社会の要請に応えることになったのである。

② 雇用労働者化と子どもの価値

産業化は、自営業層を減少させ、雇用労働者（サラリーマン）を増加させてきた。自営業層にとっては、子どもは家業を支え、発展させる重要な労働力であり、また、家業の継承者である。したがって、子どもは多い方がよいことになり、子どもを多く産み育てることは家業の発展と自分の老後生活を確かなものにするにつながる。子どもは、いわば、見返りが期待できる投資財である。

これに対して、継がせるべき家業を持たない雇用労働者にとっては子どもには労働力としての価値はない。したがって、多く生んで育てる利点を見いだすことは難しい。社会保障制度が整備されて退職後は年金で生活することが可能になると、老後の生活を子どもに依存しなくても生活できるようになる。老後の経済保障のために子どもを多く産んで育てるということも必要ではなくなるということである。

加えて、高度産業社会の中で自分の子どもが、将来、自らの欲求をよりよく充足し、高い報酬を得る機会に恵まれるようにしてやるためには、高度の知識と技術を身につけさせ

ること、あるいは、それらを理解し、それらの成果を利用することができるようにしてやる必要がある。産業社会におけるそのためのもっともオーソドックスで合理的な方法、手段が大学まで長期にわたって学校で学ばせることである。継がせるべき家業をもたない雇用労働者が子どもに残してやれることは、ことの成否は別にしても、子どもの将来のために長期にわたって学校教育を受けさせてやることである。そして、産業化による全般的な所得水準の向上は、多くの雇用労働者にそのことを可能にさせた。これが、高度産業社会において高学歴化あるいは高等教育の大衆化といわれる現象が生じる理由である。

③ 高度産業社会への適応行動としての少数精鋭主義的子育て

いうまでもなく、以上に述べたようなことを意識して、あるいは意図的に子どもの教育に熱心になっている親は希であろうし、子どもも、そんなことは考えない。大学入学への高い関心は、そうした理屈からではなく、いまの時代は大学に行かなければ不利だ、という現実感覚から生じている。そして、小学校から塾に通わせるなど成績を上げるために多額の費用を費やし、高校や大学の「受験競争」に親子ともども一生懸命になるのは、いってみれば結果的に高度産業社会に対する適応行動になっているのである。そして、そのことは、高度産業社会の要請に応えていることになっているのである。こうして育てられた子どもが産業社会を支え、発展させ、豊かな生活を実現させてきたのである。

長男だけが学業を積みばよいとか女は勉強しなくてもよいなどという時代ではないから、男であろうと女であろうとを問わずに生まれた子どもにはすべて同じように長期にわたって多額の教育費用を投じることになる。桁外れの富裕層は別にして、一般の雇用労働者にとっては、多くの子どもに長期にわたる教育の機会を提供してやることは容易ではない。もちろん、子育てには教育費用だけではなく、そのほかに諸々の費用がかかる。

総理府広報室が平成9年9月に行った「男女共同参画社会に関する世論調査」の結果では、出生数減少の理由として多くの人があげた理由は、「子どもの教育にお金がかかるから」(58.2%)や「経済的に余裕がないから」(50.1%)である。要するに、現代社会における子育ては金がかかるのである。そうしたことが、いってみれば、少なく生んで濃く育てるという少数精鋭主義的な子育てになってあらわれているのである。そして、そうして育てられた子どもは、親になったときに、同じようにして子どもを育てていく。したがって、親には子どもからの直接的な見返りは期待できないことになる。雇用労働者にとっては、自営業層と異なり、子どもは全くの消費財でしかないということである。子どもを多く生んで育てるということは、親にとっても、育てられる子どもにとっても利点が少ないということである。

いうまでもなく、誰しものが何らかの利点を求めたり将来の見返りを期待して子どもを産み育てるわけではない。子どもを産みたい、育てたいという本能的欲求にしたがっていることもあろうし、夫婦の証として子どもを産み育てることは当然のことだからという場合もあろう。しかし、そうだからといって、一般には自然に任せるままに妊娠・出産することはない。十数人の子どもを抱える家族がテレビ番組の特集で放映されることがあるのは、そうした家族が極めて例外的だからである。

④ 機会費用の増大と晩婚化・未婚化現象

高学歴化とくに女性の高学歴化は、いわゆる社会進出を促進させ、女性の婚期を遅らせ(晩婚化)、未婚率を上昇させてきた(未婚化)。このこと自体が出生率を低下させてきたの

であるが、その背景には、女性あるいは夫婦の興味・関心の多様化と出産・子育てに伴う機会費用の増大がある。

高学歴化は、高度の知識や技術の習得というそれ自体の成果以外に、関心や興味を多様化させることになる。そして、習得した知識や技術は、そうした関心や興味の充足を可能にする。習得した知識や技術を職業に生かすことはもとより、それによって得られる収入や職業を軸にした社会関係は、それ以外の多様な関心や興味の充足を可能にする。もし、出産・子育てに多くの時間と費用を費やすことになれば、そうしたことは不可能になる。言い換えれば、出産・子育てに多くの時間と費用を費やさなかった場合に得られたであろう収入や満足を失うことになるということである。女性の高学歴化は、そうした金銭的、心理的損失の度合いを増大させることになる。上で取り上げた「男女共同参画社会に関する世論調査」の結果でも、「仕事をしながら子育てをするのが困難だから」（44.7%）や「自分の趣味やレジャーと両立しないから」（12%）という理由を出生数減少の理由としてあげる人が少なくない。

⑤ 産業社会の構造的矛盾としての人口減少

以上のように、高度産業社会に適応した婚姻・出産・子育て行動が高度産業社会を支え、一層の産業化を促進してきたのである。そして、そうすることによって長命と豊かな生活を実現、享受してきたのである。皮肉なことに、高度産業社会へのそうした適応行動が—そして、それは、高度産業社会が人々に求めた適応行動でもあったのだが—結果的に高齢化、少子化を引き起こし、人口を減少させることになるのである。

高齢化の、そして少子化の原因は以上のように明確である。原因を特定し、それを除去する、というのが問題解決の基本的プロセスであるとすれば、高齢化問題や少子化問題ほど原因が明確単純な問題も他にはないといえる。原因が不明、複雑な場合と異なり、解決はたやすいはずである。にもかかわらず、それが解決困難な問題として苦慮しなければならないのはなぜであろうか。ここに、高度産業社会の構造的矛盾として少子・高齢化問題をとらえなければならない理由がある。言ってみれば、右手に豊かさを掴んだ高度産業社会の人間は、同時に左手に少子・高齢化と人口減少という問題を掴むことになったのである。もし、左手に握った問題を放とうとすれば、右手に握った豊かさと長命をも手放さなければならないのである。

⑥ 少子・高齢化と人口減少をくい止めることができるか

中高年層の死亡率の低下が高齢化に拍車をかけているからといって、死亡率を上げることは選択肢としてあり得ないから、解決策としては出生率を上げること、そして、そのためには早婚化を促し、婚姻率を高めればよいことになる。しかし、今日では、結婚と出産は当事者の専決事項であって第三者あるいは国家によって強制的に統制されるべきものではない。唯一可能なことは、結婚や出産を促進するための誘導策を講じることである。しかも、その効果を期待しようとするならば、現在進められているエンゼル・プランに代表されるような種々の結婚・出産促進策程度のものではだめで、今日の社会において、早くに結婚し、たくさん子どもを産むことが利点の多いことであると誰でもが実感できるものでなければならない。そうした誘導策を講じない限り、平均初婚年齢の低下や婚姻率の上昇、そして出生率の上昇は到底期待できないであろう。既に述べた高度産業社会における晩婚化・未婚化と低出生率の理由から明らかなように、単に早婚と多産を図ろうというの

であれば、豊かさと長命をもたらしている高度産業社会そのものを否定することになるからであり、そのことは豊かさと長命を放棄することになるからである。繰り返しになるが、少子・高齢化と人口減少は、産業社会というシステムの構造そのものに由来する現象なのである。だから構造的矛盾なのである。構造に由来する問題であれば構造そのものを改善しなければならない。今はやりの言葉で言えば構造改革ということになるだろうか。しかし、その改革によって生み出される社会システムが、産業社会と同様に豊かさと長命をもたらすことがなければ、改革は成功したことにならない。

5. 文明のアポトーシスー時限装置付きの産業社会と人間の行く末

これまで地上には四大文明をはじめ数多くの文明が発生した。かつてのそうした文明が、たとえばメソポタミア文明であるとかインカ文明のように、その発祥・繁栄の場所／地域の名前が冠されて呼ばれるのは、かつての文明が主としてその地域の自然環境や、その文明を興し、担っていた民族に条件付けられていたからである。そして、それら地域の多くは、現在ではむしろ繁栄から取り残された地域になっている。かつて繁栄の地であったことは遺跡や発掘された埋蔵品から想像することができるが、そうした文明が、その地域で今日に至るまで存続・発展し続けることなく、あるいは継承されることなく、ある期間の後に滅亡したという事実、その地域で、その時代に、その文明が発祥・繁栄したという事実以上に興味を惹かれる。

では、なぜ、その文明は永続せずに滅亡したのだろうか。個々の文明について、その興亡の要因については既に多くのことが言われているが、ここでは大胆に、ある文明は、ある一定の期限で滅亡するようにプログラムされている、という仮説を立てて、これを「文明時限装置付き」仮説と呼んでおきたい。なぜ、自然界あるいは宇宙は、人体は、そのようになっているのか、と問えば、そのようにプログラムされているからだ、と答える他はないであろうし、さもなければ造物主を持ち出す他はない。文明の興亡に関しても、その文明に固有の要因をあげたり理由を説明することはできようが、共通していることは、ある特定の文明は、ある一定期間を過ぎると消滅するようにプログラムされて誕生するのではないだろうか、ということである。それは、あたかも文明のアポトーシスー生体内で特定の細胞が自己の持つプログラムを作動させて自らを死に至らしめる現象（プログラム細胞死：programed cell death）ーとでもいえようか。

特定の文明に時限装置が付いているということでは現代文明も例外ではない。というよりは、これまでのどの文明よりも、正確で故障のない時限装置を備えて現代文明は誕生した、と言えるのではないだろうか。とはいえ、既に述べたように、個人の体験時間に制約されて、現代文明が時限装置を備えて誕生し、ある時期が来ると滅亡する、という仮説は、多くの人にとって理解しがたく、受け入れがたいものかもしれない。

現代文明は、機械文明や科学技術文明などと呼ばれるが、この文明が生み出したものが産業社会であり、産業社会は、また、この文明を育み、更に成長・発展させてきた。その意味では、現代文明をひとことで表現する言葉としては産業社会文明が適切であろう。そして、この産業社会の誕生と成長・発展こそが万物の霊長である人間の優秀さを如実に示すものとなったのであり、産業社会こそが、人間がとてつもなく長い準備期間の末に満を

持して作り上げた英知の結晶なのである。したがって、もはや他の文明に取って代わられることも、他の文明の侵入によって駆逐されることもあり得ない、と考えるのがふつうであろう。

遺伝子レベルのミクロの世界から宇宙レベルのマクロの世界まで人間は神秘性のベールを次々とはぎ取ってきており、超微細工作物から超巨大建造物まで、いまや人間に作ることのできないものはないほどである。そうした産業社会文明は、人間に数多くの恩恵をもたらしたが、同時に、他方では、それまでにない数多くの問題を人間にもたらすことになった。しかし、いま、ここでは、そうした問題の深刻さや遺伝子操作がもたらす恐怖、高度の現代文明がもつ破壊的な力や、それらによって引き起こされる人類滅亡の危機について語ろうとするわけではない。ここで指摘しておきたいことは、そうした恐怖や破壊的な力を秘めた現代文明の成果によってではなく、高度の文明を持続させ、より発展させていこうとする人間の態度と行動それ自体が、産業社会文明を、そして、産業社会を消滅に向かわすことになる、ということである。自らが滅亡の原因を作ってしまうという意味では、産業社会における人間は墓穴を掘らざるをえない宿命を負って産業社会文明の恩恵に浴し、産業社会文明を支え、発展させてきたともいえるのである。

人類滅亡の危機を語るのに、核兵器や細菌兵器による大量殺戮あるいは大規模な環境汚染や宇宙から飛来する巨大隕石の衝突といった破壊的、非人間的、突発的、衝撃的な行為や事件を持ち出す必要はない。現代の産業社会文明それ自体の中に人類滅亡への道筋があらかじめ用意されていた、ということである。これが、「人間は、どこへ行くか」という問に対する一つの答であり、日本社会にその典型を見ることができるのではないか、ということである。

結 び

人類の長い歴史に比べれば、人類の英知が生み出した最高傑作である産業社会の歴史はごく短い。言い換えれば、産業社会という最高傑作を作り上げるまで、気の遠くなるような長い準備期間が必要であった、ということもできよう。そして、産業社会を作るために人類はこの世に誕生したのではないかとも思うほどに、その短い期間に途方もないことをやってのけた。人類の積年の夢であった豊かな社会と長命の実現である。やってのけた、と過去形で語るのは時期尚早かもしれないが、日本を含めた主要先進産業国／地域の人口減少は、産業社会が抱える構造的矛盾の現れであり、そのことは、産業社会がさらに高度化しつつ永遠に存続しうるものではないことを教えている。産業社会は、その内部に時限装置を備えた期限付きの社会として登場してきたといってよい。日本の少子・高齢化と人口減少は、そのことを端的に示す好例といえる。そして、いま、世界の主要産業国では、産業社会文明のアポトーシス現象が生じているのである。

それでは、産業社会はあと何年続くのか、と問われれば、もちろん正確なところはわからないが、日本人口の将来推計から示唆されることは、より高度の知識と技術を求め続けられ続けるほど、そして、高度産業社会を維持・発展させようとすればするほど、むしろ急いで墓穴を掘るがごとくに存続期間を短縮させてしまうことになるであろう、ということである。

ただし、日本人口の超長期予測では、日本が滅亡するまでには、まだ、1500年ほどはある。その日がくるのを座して待つには人間には長すぎる時間である。その期間にやるべきことは多い。それが、産業社会の構造的矛盾を真に解決する構造改革になりうるのか、あるいは単なる延命策にすぎないものに力を使い果たすことになるのか、いま、まさに、万物の霊長としての力量が問われているのである。そして、いままで長い間「どこへ行くか」を問い続けてきた人間が、今度こそ、その問を発することを止め、自らで「どこへ行くか」を賢く選択しなければならない時に来ているといえるであろう。